

令和6年度 学校評価(自己評価)計画書

石川県立小松特別支援学校

重点目標番号	具体的取組	主担当	現 状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備 考
1 授業実践力の向上	【教科指導の校内研究】教科別の指導や各教科等を合わせた指導において、教科の見方・考え方を意識した働きかけを工夫し、授業実践力の向上を目指す。	教務課	主体的・対話的で深い学びの実現を目指す上で鍵となるのが教科の見方・考え方であるが、児童生徒が教科の見方・考え方を働かせ深い学びにつなげられるような授業づくりがまだ十分にできているとは言えない。どのような場面でどのような見方・考え方を働かせられるかをまず教員が意識していくことが必要である。	【努力指標】児童生徒が教科の見方・考え方を働かせることができるような場面設定ができたと考える教員の割合は	児童生徒が教科の見方・考え方を働かせることができるように場面を設定することができる。 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	B以上で達成	評価者：教員 9月 Formsでアンケート 10月 分析、中間評価 1月 Formsでアンケート 2月 分析、最終評価
	【G I G A校内研修】タブレット端末等のICT機器を授業の充実のためのツールとして利用できるように、教員にアンケート等を実施し、要望や習熟度等に応じた研修を実施する。	情報課	全児童生徒にタブレット端末は配置されている。授業でタブレット端末を有効に活用するために、ICT機器（タブレット端末やアプリ）の使用方法を知る必要がある。また、教員の習熟度に違いがあるため、授業実践に活かせるような習熟度に応じた研修を行っていく必要がある。	【成果指標】ICT活用研修会は有益だと感じられるような研修会を実施し、授業等に生かすことができる。	実施した研修会が有益であり、授業等に活かすことができると感じた教員の割合は A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	B以上で達成	評価者：教員 4月 研修会計画作成 5～8月 研修会実施 教員アンケート 10月 分析、中間評価 9月～12月 研修会実施 教員アンケート 年度末 最終評価
2 安心・安全な学校運営	【災害時体制の整備】危機管理マニュアルを基に、教員が非常災害時の自分の役割を理解しながら行動できるようにする。学校安全課は訓練時の職員からの意見を参考にし、危機管理マニュアルの内容を随時アップデートできるようにする。	学校安全課	学校安全課が中心となり、昨年度は危機管理体制を大幅に見直し、より現実的な危機管理体制を考えてきたが、令和6年能登半島地震を受け、実効性に課題があることが分かった。危機管理マニュアルを基に、全職員が非常災害時に備えて適切な措置や行動をとれるようにする必要がある。	【成果指標】避難訓練や気象災害時に、危機管理マニュアルを基に、学校や児童生徒の安全を守るために行動を適切にとることができたと考える教員の割合は	避難訓練や気象災害時に、危機管理マニュアルを基に、学校や児童生徒の安全を守るために行動を適切にとることができたと考える教員の割合は A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	B以上で達成	評価者：教員 4月 危機管理マニュアルの共通理解。訓練、災害時の担当割りの確認や情報収集、共有、全職員への指示。 10月 中間評価 年度末 最終評価
	【災害時の保健管理】非常災害の発生に備え、以下のように保健管理体制を整える。 ・災害時用預かり薬に関する校内体制の構築 ・食物アレルギー対応備蓄食の備蓄管理 ・災害発生後の心のケア等に関する健康教育	保健体育課 生徒課	定期的に薬を服用している児童生徒が36%（R5現在）在籍しているが、災害時用の薬を預かるシステムがなく、定期的に服薬をしている児童生徒が、学校にとどまる事態となつた場合、健康状態の悪化が懸念される。今年度（R6）食物アレルギー9名（うちエビペン保有者1名）おり、備蓄食材として食物アレルギーへの対応が必要不可欠となる。令和6年能登半島地震から被災地の実際を知ることで、災害時の学校における保健管理体制について見直す機会としたい。	【満足度指標】学校の災害発生時の保健管理体制に満足している。 (保護者アンケート)	災害発生時の保健管理体制に満足していると答えた保護者の割合は A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	B以上で達成	評価者：保護者、教員 4月 職員研修会 6月 備蓄食の確認 7月 災害時預かり薬依頼 9月 預かり薬受入開始 中間評価アンケート 分析・中間評価 1月 最終アンケート 2月 分析・最終評価
	【努力指標】災害発生後の心のケア等を理解し、支援できていると考える教員の割合は	災害発生後の心のケア等を理解し、支援をしている。 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満					

3 教育支援体制の充実と指導力・専門性の向上	【教育支援体制の充実】 進路や卒業後の生活に関することについて、保護者や教職員が理解を深める。外部機関と連携し、講師を招聘するなどして研修会を実施する。	進路支援課	進路に関する情報は、進路だよりや進路セミナー等で提供しているものの、実際に進路先が決定するまでの流れや卒業後の年金受給に関することなど、保護者や教員の理解の深まりに至っていないと考えられる。	【満足度指標】 進路に関する研修内容について概ね理解できた、あるいは満足している。 (保護者アンケート)	進路に関する研修の内容がわかり、満足していると答えた保護者の割合は A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	B以上で達成	評価者：保護者、教員 9月 6～8月実施分のアンケート 10月 分析、中間評価 1月 10～12月実施分アンケート 年度末 最終評価
	【指導力・専門性の向上】 石川県教員育成指標を踏まえ、自らが伸ばしたいと考える資質能力や自らが身に付けていきたいと考える力を高めることを目指して主体的に受講する。	研修研究課	「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて、教員が自ら必要な学びを主体的に行っていくことが求められている。研修センターをはじめ様々な機関や学校から研修に参加し、研修により知見を広げるなど、効果的かつ主体的な資質向上・能力開発に務めることが必要である。	【努力指標】 自ら伸ばしたいと考える資質能等について確認・整理し、目標を立てて研修を受講する。	自ら伸ばしたいと考える資質の向上を目指して、校内外の研修を受講した数が A 3回以上 B 2回 C 1回 D 0回		評価者：教員 9月 アンケート 10月 分析、中間評価 1月 アンケート 年度末 最終評価
4 業務の効率化・平準化の推進	【業務内容の見直しによる業務の改善】 自らめりはりのある働き方を目指すとともに、部や課での役割分担や業務内容について効率化できるものがあれば見直し、一部の職員に負担がかからないように業務の平準化を図る。	教頭	昨年度は保護者お知らせを紙媒体からデータの一斉配信することで印刷・配付業務の軽減ができた。業務のICT活用も進んできている。一方で、コロナ禍前の前例踏襲により依然として時間をかけている業務もある。各自が業務効率化の意識をもつとともに、部または課の業務内容・方法を見直す必要がある。	【努力指標】 業務内容の精選やICT活用または業務分担の見直しにより、業務の平準化が図れたと感じる教員の割合は A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	業務内容や方法または業務分担の見直しを行い、業務の平準化が図れたと感じる教員の割合は A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	B以上で達成	評価者：教員（部主事・課長・副課長・学年主任） 9月 アンケート①(forms) 10月 分析、中間評価 1月 アンケート②(forms) 2月 分析、最終評価